

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)
【会社名】	株式会社フォトクリエイト
【英訳名】	Photocreate Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大澤 朋陸
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目16番6号
【電話番号】	03-6812-7054
【事務連絡者氏名】	取締役 桑原 功
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目16番6号
【電話番号】	03-6812-7054
【事務連絡者氏名】	取締役 桑原 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第 2 四半期累計期間	第15期 第 2 四半期累計期間	第14期
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日
売上高 (千円)	1,597,654	1,514,992	3,178,222
経常利益又は経常損失 () (千円)	16,734	5,846	105,483
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	13,182	1,637	66,179
持分法を適用した場合の 投資損失 () (千円)	-	55,444	-
資本金 (千円)	242,338	258,740	248,302
発行済株式総数 (株)	1,312,100	1,377,800	1,336,100
純資産額 (千円)	735,267	848,955	826,442
総資産額 (千円)	1,244,999	1,734,050	1,275,996
1 株当たり四半期(当期)純利益金 額又は 1 株当たり四半期純損失金 額 () (円)	10.05	1.20	50.16
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	1.18	48.14
1 株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	48.8	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,736	24,708	81,817
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,943	509,870	32,526
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,911	357,974	37,527
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	714,018	745,111	872,306

回次	第14期 第 2 四半期会計期間	第15期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	24.86	32.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 14期第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 株式会社ラボネットワークと平成27年 2 月に締結した業務提携契約に基づいて、フォトクラウド事業における学校写真領域において、撮影した写真を販売するシステム（スナップスナップ）の開発と写真館へのノウハウ提供に専念することとなったことに伴い、第14期第 4 四半期より、写真の販売額を売上高として処理する方法（総額表示）からシステム及びノウハウ収益部分のみを売上高として処理する方法（純額表示）に変更しております。これにより、第14期第 3 四半期までと同様に総額表示を採用した場合の第15期第 2 四半期の売上高は1,756,261千円（前年同四半期比9.9%増）となります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成27年7月1日付けで株式会社アロバの第三者割当増資を引き受け、同社を関連会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の概況

当第2四半期累計期間（平成27年7月1日～平成27年12月31日）の売上高は1,514,992千円（前年同四半期比5.2%減）、営業利益は4,996千円（前年同四半期は18,825千円の営業損失）、経常利益は5,846千円（前年同四半期は16,734千円の経常損失）、四半期純利益は1,637千円（前年同四半期は13,182千円の四半期純損失）となりました。

事業の概況

当社は、「感動をカタチにしてすべての人へ」という経営理念のもと、インターネット写真サービス事業を着実に推進し、フォトクラウド事業の展開スピードの加速化に努めてまいりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。

（インターネット写真サービス事業）

当第2四半期累計期間においては、「オールスポーツコミュニティ」で「大阪マラソン2015」や「JAL Honolulu Marathon 2015」、「第5回神戸マラソン」を始めとした各種スポーツイベントの撮影・販売を行いました。

この結果、当事業部門の当第2四半期累計期間の売上高は、1,228,044千円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

（フォトクラウド事業）

当事業部門におきましては、教育機関以外に写真館・撮影事業者向けにもサービスを提供するWebサイト「スナップスナップ」において、新規開拓の営業活動だけでなく、既に取りを開始している写真館との関係強化にも注力してきました。また、株式会社ラボネットワークと平成27年2月に締結した業務提携契約に基づく取り組みとして、双方の既存顧客への営業活動に注力し、写真館との取引拡大を進めております。

また、結婚式場にサービスを提供するWebサイト「グロリアーレ」において、全国各地の結婚式事業者及び婚礼写真会社との取引拡大を進めております。

この結果、当事業部門の当第2四半期累計期間の売上高は、251,394千円（前年同四半期比34.4%減）となりました。なお、平成27年6月期第4四半期より、当事業の一部サービスの売上表示をサービス提供の実態に合わせて総額表示から純額表示に変更しており、平成27年6月期第3四半期までと同様に総額表示を採用した場合の当事業部門における当第2四半期累計期間の売上高は492,663千円（前年同四半期比28.6%増）となります。

（広告・マーケティング支援事業）

当事業部門におきましては、前期からの継続案件に加えて、既存クライアントとの新しい企画の取り組みだけでなく、新規クライアントの開拓にも注力したことにより受注は好調に推移しました。この結果、当事業部門の当第2四半期累計期間の売上高は、35,553千円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,110,575千円となり、前事業年度末に比べて35,132千円減少しました。これは主に、売掛金が87,799千円増加しましたが、現金及び預金が127,194千円減少したことによるものです。また、固定資産は623,474千円となり、前事業年度末に比べて493,186千円増加しました。これは主に、関係会社株式が492,700千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債は885,094千円となり、前事業年度末に比べて435,540千円増加しました。これは主に、長期借入金(一年内返済予定を含む)が338,184千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産848,955千円となり、前事業年度末に比べて22,513千円増加しました。これは、新株発行により資本金が10,437千円増加、資本剰余金が10,437千円増加、四半期純利益の計上により利益剰余金が1,637千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、745,111千円となり、前事業年度末と比較して127,194千円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24,708千円(前年同四半期は26,736千円の支出)となりました。これは主に、売上債権が87,799千円増加した一方で、仕入債務が98,971千円増加したこと及び税引前四半期純利益が5,846千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は509,870千円(前年同四半期比475,926千円増加)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出492,700千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は357,974千円(前年同四半期は20,911千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済が61,816千円となった一方で、長期借入れによる収入が400,000千円となったこと及び株式の発行による収入が20,875千円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,377,800	1,377,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	1,377,800	1,377,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	1,377,800	-	258,740	-	240,540

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2丁目5番25号	382,000	27.73
白砂 晃	東京都八王子市	198,600	14.41
池原 邦彦	神奈川県茅ヶ崎市	64,000	4.65
五味 大輔	長野県松本市	60,000	4.35
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	55,000	3.99
田中 大祐	東京都小平市	48,000	3.48
山田 裕一	神奈川県横浜市都筑区	32,700	2.37
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	30,300	2.20
株式会社ルクレ	東京都渋谷区渋谷2丁目12番19号	26,000	1.89
大澤 朋陸	東京都小金井市	25,000	1.81
南 英幸	千葉県市川市	25,000	1.81
計	-	946,600	68.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,377,100	13,771	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	
発行済株式総数	1,377,800	-	-
総株主の議決権	-	13,771	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 上記の他、単元未満株式76株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、外部専門機関が行う研修へ参加しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 6 月30日)	当第 2 四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,306	745,111
売掛金	229,989	317,789
貯蔵品	2,829	3,378
その他	40,583	44,296
流動資産合計	1,145,708	1,110,575
固定資産		
有形固定資産	50,817	44,490
無形固定資産	52,560	61,421
投資その他の資産		
関係会社株式	-	492,700
その他	26,909	24,863
投資その他の資産合計	26,909	517,563
固定資産合計	130,287	623,474
資産合計	1,275,996	1,734,050
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,892	289,863
1年内返済予定の長期借入金	49,484	124,964
未払法人税等	6,506	8,777
その他	103,353	100,573
流動負債合計	350,237	524,179
固定負債		
長期借入金	95,042	357,746
その他	4,274	3,169
固定負債合計	99,316	360,915
負債合計	449,553	885,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,302	258,740
資本剰余金	230,102	240,540
利益剰余金	344,561	346,199
自己株式	115	115
株主資本合計	822,851	845,364
新株予約権	3,591	3,591
純資産合計	826,442	848,955
負債純資産合計	1,275,996	1,734,050

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,597,654	1,514,992
売上原価	996,079	834,886
売上総利益	601,574	680,106
販売費及び一般管理費	1 620,400	1 675,109
営業利益又は営業損失()	18,825	4,996
営業外収益		
受取利息	197	63
為替差益	2,249	-
業務受託料	-	2,197
その他	662	1,096
営業外収益合計	3,109	3,357
営業外費用		
支払利息	969	1,783
その他	48	723
営業外費用合計	1,018	2,507
経常利益又は経常損失()	16,734	5,846
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	16,734	5,846
法人税、住民税及び事業税	1,281	7,093
法人税等調整額	4,833	2,884
法人税等合計	3,552	4,208
四半期純利益又は四半期純損失()	13,182	1,637

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	16,734	5,846
減価償却費	12,060	14,738
受取利息及び受取配当金	197	63
支払利息	969	1,783
売上債権の増減額(は増加)	72,107	87,799
たな卸資産の増減額(は増加)	1,522	549
仕入債務の増減額(は減少)	49,643	98,971
未払金の増減額(は減少)	5,837	8,910
その他	5,978	9,483
小計	13,027	32,352
利息及び配当金の受取額	197	63
利息の支払額	831	1,850
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,074	5,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,736	24,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,497	2,222
無形固定資産の取得による支出	13,661	15,341
関係会社株式の取得による支出	-	492,700
その他	215	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,943	509,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	23,492	61,816
株式の発行による収入	125	20,875
新株予約権の発行による収入	3,591	-
リース債務の返済による支出	1,135	1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,911	357,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,006	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,584	127,194
現金及び現金同等物の期首残高	793,602	872,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	714,018	745,111

【注記事項】

(追加情報)

(四半期損益計算書関係)

株式会社ラボネットワークと平成27年2月に締結した業務提携契約に基づいて、フォトクラウド事業における学校写真領域において、撮影した写真を販売するシステム（スナップスナップ）の開発と写真館へのノウハウ提供に専念することとなったことに伴い、平成27年6月期第4四半期より、写真の販売額を売上高として処理する方法（総額表示）からシステム及びノウハウ収益部分のみを売上高として処理する方法（純額表示）に変更しております。これにより、平成27年6月期第3四半期までと同様に総額表示を採用した場合の当第2四半期累計期間の売上高は1,756,261千円（前年同期比9.9%増）となります。

(四半期貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
当座借越極度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	100,000千円	100,000千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
給与手当	214,125千円	227,302千円

2 売上高及び営業費用の季節的変動

前第2四半期累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）及び当第2四半期累計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）

当社では、開催されるイベントを主な収益源としており、イベント開催時期により売上高・営業費用に季節的な変動があります。通常、大型マラソンや運動会が開催される第2四半期会計期間(10月～12月)、第3四半期会計期間(1月～3月)及び第4四半期会計期間(4月～6月)の売上高・営業利益が高く、第1四半期会計期間(7月～9月)の売上高・営業利益は低くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	514,018千円	745,111千円
預入日から3か月以内に満期の到来する譲渡性預金	200,000千円	- 千円
現金及び現金同等物	714,018千円	745,111千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、インターネット写真サービス並びにこれらに関連した事業の単一セグメントであることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	-	492,700
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	-	437,256
	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額 (千円)	-	55,444

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	10円05銭	1円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	13,182	1,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	13,182	1,637
普通株式の期中平均株式数(株)	1,312,066	1,360,913
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	23,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社フォトクリエイト

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 雅 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトクリエイトの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトクリエイトの平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。